行政視察等報告書（個人用）

令和 1 年 8 月 20 日

知立市議会議長 様

報 告 者	杉山 千春（公明党）
日 時	令和 1 年 8 月 20 日（火）13 時半～15 時
視察（研修）場所	愛知県東海市 東海市役所
目 的	不育症治療費助成制度について
<p>(1) 不育症治療費助成制度開始の背景（目的、経緯）について 平成 24 年 6 月議会にて不育症治療費助成制度についての一般質問があり、その後、他の自治体の状況等情報収集を行い、制度について調査・研究を進めた ☆ 東海市では、一般不妊治療費助成制度、特定不妊治療費助成制度を県の制度より拡大実施。（平成 17 年度から 10 年間で 600 人以上出産）子育て世代の経済的負担を軽減、切れ目のない支援の更なる充実、少子化対策の推進に寄与するため、平成 28 年 7 月より不育症治療費助成制度を開始。</p> <p>(2) 不育症治療費助成制度の概要について</p> <p>趣旨 不育症とは、妊娠はするけれども、流産や死産を繰り返すことをいう市では、不育症治療を受けている夫婦に対し、治療および検査の費用助成をすることによって、経済的負担軽減を図り少子化対策の推進</p> <p>対象者</p> <p>① 婚姻が確認できる法律上の夫婦であること ② 治療日及び申請日において東海市在住 等 6 項目の要件がある。</p> <p>対象となる不育症治療等</p> <p>助成金額 対象となる不育症の治療および検査費用について、1 治療期間ごとに 30 万円を上限として助成。2 回目以降の申請の場合は、前回までの通算の助成金額を 30 万から差し引いた金額が上限。</p> <p>申請手続き 申請に必要な書類等</p> <p>*その他「東海市不育症治療費助成制度のしおり」に基づき進められている</p>	

(3) 助成制度を開始してからの実績・成果について

平成 28 年	補助金申請者数	1 組	300,000 円
29 年		1 組	150,430 円
30 年		0	
31 年		1 組	20,000 円

☆今までに 3 組 補助額 470,430 円 出産数には至っていない
(令和 1 年 7 月末日現在)

(4) 現状の課題・今後の展望について

平成 28 年度に制度を開始して 4 年目となり、補助の実績としては年 1 程度と少ない状況が続いている。現在はホームページ、広報誌、妊産婦総合窓口でのチラシ配布などの実施。継続して周知を行い、妊娠・出産を希望される方の経済的支援、また少子化対策の推進に寄与につとめていく

★知立市政への反映

これまで、不育症治療助成については、一般質問において、市への要望をしてきた。

不育症については、まだ多くの方の理解が得られていないこともあり、また治療費においても高額な治療となり、出産に直接つながることが少ないため、治療費助成への舵がきれない自治体が多い。が少数であろうともまた結果にすぐ現れなくとも「妊娠からの切れ目ない支援」に繋がっていく子育て世代の光となることには間違いないと確信する。

知立市の子育て支援策に盛り込まれることをさらに要望していきたい。

※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。

報告書は視察（研修）終了後 1 週間以内に提出してください。